

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		国際化教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6127	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	学校教育法施行規則				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		児童生徒の英語コミュニケーション能力の育成及び異文化理解・国際理解の深化のために、市内全小中学校に合計16人の英語指導助手（ALT）を派遣している。また英語授業が増加しているため、ALTの他に日本人の英語指導アシスタントティーチャー（EAT）を配置している。外国籍児童生徒等のために、日本語指導員を小・中学校に配置し、要日本語指導児童生徒への指導を行うことで日本語能力の上達を目指すものである。								
目的 ※何のために		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び異文化理解・国際理解の深化を図り、21世紀の国際化社会をたくましく生きる深谷人を育成する。また、外国籍児童生徒の日本語能力の向上を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市内全小・中学生								
手段 ※どのように		市内全小学校の3年生から中学3年生まで、週1時間、ALTとのチーム・ティーチングを行う。また、その他の時間もEATが担任を補助する。日本語指導を必要とする外国籍児童生徒等を対象に日本語指導を行う。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒の英語（日本語）によるコミュニケーション能力の育成。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国際化教育推進事業	74,528,074
本事業の 主な業務		・ 英語指導助手派遣業務							・	
		・ 英語指導助手を中学校へ派遣							・	
		・ 英語指導助手を小学校へ派遣							・	
		・ 日本語指導員の雇用							・	
		・ 英語指導アシスタントティーチャーの配置							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用	英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用	英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用	英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用	英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用	英語指導助手を小・中学校へ配置日本語指導員の雇用
事業費	予算（現額）	69,152,000	73,089,000	75,780,000	78,363,000	77,264,000	77,854,000
	決算額	68,545,579	71,664,991	72,840,482	75,230,443	74,528,074	0
	財源内訳	国支出金	0	0	165,000	0	0
		県支出金	0	0	331,000	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	68,545,579	71,664,991	72,840,482	74,734,443	77,854,000
人件費	従事職員数（人）	0.58	0.48	0.43	1.15	0.53	0.18
	人件費相当試算※	4,511,820	3,735,360	3,485,150	9,356,400	4,113,815	1,463,643
総事業費試算		73,057,399	75,400,351	76,325,632	84,586,843	78,641,889	79,317,643

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	A L T（外国人指導助手）配置数	目標値	学級	270	268	262	257	253	0	
		実績値		270	269	262	257	253	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			小学校3年生から中学校3年生までの学級数を目標値に設定する/実施学級数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	小学校英語指導アシスタント ティーチャー配置数	目標値	校	19	19	19	19	19	19	
		実績値		19	15	13	13	13	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全小学校19校の設置を目標値と設定する / 配置校実数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	A L T授業実施時間	目標値	時間	12240	12240	12240	12240	12240	0	
		実績値		10470	10276	10073	10885	11038	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			61.2h／日×200日を目標値に設定する / 授業実施時間						
	実績値の算出式									
成果指標 2	英語の授業を楽しんでいる児童の割合（小学校中・高学年）	目標値	%	97	97	97	97	97	97	
		実績値		92.8	92.6	92.8	92.6	91.4	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%を目標値に設定する / 受講児童アンケート結果						
	実績値の算出式									
成果指標 3	英語の授業を楽しんでいる生徒の割合（中学校1年生）	目標値	%	90	90	90	90	90	90	
		実績値		84.1	87.2	86.8	85.9	85.6	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%を目標値に設定する / 受講生徒アンケート結果						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	外国語指導助手（A L T）を小学校3年生から中学校3年生のすべての学級に配置することができた。英語アシスタントティーチャー（E A T）を希望がある小学校全てに配置することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	英語を楽しんでいる児童・生徒の割合は高い数値を維持している。 外国語指導助手（A L T）の授業実施時間については、目標値より数値が低くなっているが、高い数値を維持し続けている。
			評価者 主幹兼課長補佐兼指導主事 栗田 賢

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	民間委託のALT、英語専科教諭、英語専科教諭が配置されていない小学校に英語指導アシスタントティーチャーを配置し、児童生徒の英語コミュニケーション能力を育成するために、それぞれが効果的に連携をはかることができた。
			評価者 主幹兼課長補佐兼指導主事 栗田 賢

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国際化教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6127
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		16名の外国語指導助手（ALT）を小学校3年生から中学校3年生の全学級に安定して配置することができている。また、30年度から希望小学校にはEATを配置することができた。ALTの授業参加時数も安定しており、授業支援を効果的に行うことで、児童・生徒の学習意欲を高く維持することに貢献できている。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	学校教育課長 兵頭 一樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

